

平成12年(2000年)基準

**第3次産業活動指数及び全産業活動指数の
改定の概要**

平成17年1月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

目 次

・基準改定の趣旨	1
・基準改定のポイントと具体的内容	1
1．ポイント	1
2．具体的内容	1
(1) 日本標準産業分類に極力準拠した業種分類	1
(2) 採用する個別業種及びそれに関するデータ等の見直し	1
(3) ウェイト算定方法とその構成の新・旧比較	3
(4) 季節調整法について	4
3．データの補正について	4
4．平成7年基準指数との接続について	4
5．全産業活動指数について	4
付表1．平成12年基準 第3次産業活動指数 業種別採用データ名・デフレーター名一覧の 新・旧比較	付表1 - 1 - 1 ~ 8ページ
平成12年基準 公務等活動指数及び 全産業活動指数 業種別採用データ名・デフレーター名一覧の 新・旧比較	付表1 - 2 - 1ページ
付表2．平成12年基準 第3次産業活動指数 業種分類及びウェイト一覧	付表2 - 1 - 1 ~ 4ページ
平成12年基準 公務等活動指数及び 全産業活動指数 業種分類及びウェイト一覧	付表2 - 2 - 1ページ
付図1．平成12年基準指数と平成7年基準指数の比較グラフ	付図1 1 ~ 2ページ

平成12年(2000年)基準

「第3次産業活動指数」及び「全産業活動指数」の改定の概要

・基準改定の趣旨

「第3次産業活動指数」及び「全産業活動指数」については、「指数の基準時は、原則として5年毎に更新する」(昭和56年3月20日統計審議会答申)とされていることから、この度基準年次を平成7年(1995年)から平成12年(2000年)に変更し、併せて業種分類、データの見直し等を行った。

・基準改定のポイントと具体的内容

1. ポイント

- (1) ウェイトの算定年次を平成7年から平成12年に改めた。
- (2) 業種分類を、原則として、平成14年10月から適用された新たな日本標準産業分類に準拠したものとした。
- (3) 指数に採用する個々の業種について見直しを行い、データの入替えや新規データの採用等を行った。

2. 具体的内容

(1) 日本標準産業分類に極力準拠した業種分類

平成14年10月から適用された日本標準産業分類(JSIC)に準拠することを基本として、業種分類の変更を行った。但し、大分類業種はJSICと同じ11業種としたが、それ以下の分類については、データの制約等から、JSICと完全には一致していない。また、平成7年基準指数との連続性等の観点から、JSICには存在しない特掲分類を設ける(例:旅客運送業)、JSIC上小分類とされる業種を引続き中分類として扱う(例:自動車賃貸業)等の処理をしたものがある。

平成7年基準から平成12年基準への第3次産業活動指数(以下「3次指数」とする)の業種分類の主な変更点は表1を参照。

(2) 採用する個別業種及びそれに関するデータ等の見直し

(1)を踏まえ、新たな業種分類に対応した業種データを採用するとともに、前回の基準改定(平成11年に実施)以降利用可能となったデータ(例:特定サービス産業動態統計調査)の採用、データ処理方法の見直し(例:エンジニアリング業における複数月への振り分けによる平準化)等を行った。この結果、最末端業種数は、平成7年基準の122から平成12年基準では165となった。採用データの変更については、付表1を参照。

**表1 第3次産業活動指数における平成12年基準と平成7年基準の
業種分類の比較（主な変更箇所）**

平成12年(2000年)基準の業種分類

大分類 の名称	中分類の名称(含む特掲分類)
電気・ガス・熱供給・水道業	
	うち、熱供給業
	うち、水道業
情報通信業	
	通信業
	放送業
	情報サービス業
	映像・音声・文字情報制作業
運輸業	
	うち、運輸に附帯するサービス業
卸売・小売業	
金融・保険業	
不動産業	
飲食店、宿泊業	
	飲食店
	宿泊業
医療、福祉	
	医療業
	介護事業
学習支援業	
複合サービス事業	
	郵便局 [(注) 郵貯、簡保を含む]
	協同組合
サービス業	
	< 対個人サービス業 >
	うち、旅行業
	< 対事業所サービス業 >
	うち、学術・開発研究機関
	うち、廃棄物処理業
[参考系列]	
第3次産業及び公務等	
公務等	
第3次産業活動指数	
(電気・ガス・熱供給・水道業を除く)	

平成7年(1995年)基準の業種分類

大分類 の名称	中分類の名称
電気・ガス・熱供給・水道業	
	うち、熱供給・水道業
運輸・通信業	運輸業
	うち、旅行業
	うち、道路施設提供業
	通信業
	うち、郵便業
卸売・小売業、飲食店	
うち、飲食店	
金融・保険業 [(注) 郵貯、簡保を含む]	
不動産業	
サービス業	対個人サービス業
	うち、旅館・その他の宿泊所
	うち、その他の個人サービス業 (含む個人教授所)
	対事業所サービス業
	うち、放送業
	うち、情報サービス業
	うち、映画、ビデオ制作・配給業
	公共サービス業 (医療、 廃棄物処理、 社会福祉、 学術研究機関)
[参考系列]	
第3次産業及び公務等	
公務等	

(3) ウェイト算定方法とその構成の新・旧比較

ウェイトは、「平成12年(2000年)産業連関表(確報)」(総務省)の付加価値額を基準として算定した。3次指数の主な業種別のウェイトは表2のとおり。また、詳細な業種毎のウェイトは付表2を参照。

**表2 第3次産業活動指数における平成12年基準と平成7年基準の
主な業種別ウェイトの比較**

平成12年(2000年)基準の主な業種別ウェイト

大分類の 名称	中分類の名称(含む特掲分類)	H12(2000)年 ウェイト
		1万分比
第3次産業活動指数総合		10,000.0
電気・ガス・熱供給・水道業		463.9
	うち、熱供給業	2.9
	うち、水道業	88.9
情報通信業		906.3
	通信業	383.2
	放送業	54.4
	情報サービス業	336.4
	映像・音声・文字情報制作業	132.3
運輸業		810.6
	うち、＜旅客運送業＞	292.6
	うち、＜貨物運送業＞	384.9
	うち、運輸に附帯するサービス業	101.7
卸売・小売業		2,577.3
	＜卸売業＞	1,592.5
	＜小売業＞	984.8
金融・保険業		890.0
	＜金融業＞	690.1
	保険業	199.9
不動産業		665.3
	不動産取引業	92.7
	不動産賃貸業	572.6
飲食店、宿泊業		551.1
	飲食店	392.5
	宿泊業	158.6
医療、福祉		826.6
	医療業	716.6
	介護事業	110.0
学習支援業		122.3
複合サービス事業		154.8
	郵便局〔(注) 郵貯、簡保を含む〕	148.8
	協同組合	6.0
サービス業		2,031.8
	＜対個人サービス業＞	722.2
	うち、旅行業	28.4
	＜対事業所サービス業＞	1,309.6
	うち、学術・開発研究機関	24.0
	うち、廃棄物処理業	84.2
【参考系列】		
第3次産業及び公務等		12,096.0
公務等		2,096.0
第3次産業活動指数 (電気・ガス・熱供給・水道業を除く)		9,536.1

平成7年(1995年)基準の主な業種別ウェイト

大分類の 名称	中分類の名称(含む特掲分類)	H7(1995)年 ウェイト
		1万分比
第3次産業活動指数総合		10,000.0
電気・ガス・熱供給・水道業		509.4
	うち、熱供給・水道業	116.3
運輸・通信業		1,291.9
運輸業		942.8
	うち、＜貨物運送業＞	477.9
	うち、＜旅客運送業＞	321.3
	うち、旅行業	31.3
	うち、道路施設提供業	69.7
通信業		349.1
	うち、郵便業	66.9
卸売・小売業、飲食店		3,317.5
	卸売業	1,763.9
	小売業	1,124.6
	飲食店	429.0
金融・保険業〔(注) 郵貯、簡保を含む〕		990.1
	金融業	748.9
	保険業	241.2
不動産業		713.8
	不動産売買・仲介業	115.9
	不動産賃貸業	597.9
サービス業		3,177.3
対個人サービス業		926.9
	うち、旅館・その他の宿泊所	140.1
	うち、その他の個人サービス業(含む個人教授所)	82.2
対事業所サービス業		1,326.5
	うち、放送業	58.9
	うち、情報サービス業	222.8
	うち、映画、ビデオ制作・配給業	23.6
	公共サービス業 (医療、 廃棄物処理、 社会福祉、 学術研究機関)	923.9
【参考系列】		
第3次産業及び公務等		11,635.1
公務等		1,635.1

(4) 季節調整法について

指数の算定に用いる季節調整法については、平成7年基準改定時に、MITI 法 R から米国センサス局の X-12-ARIMA に切り替え、曜日・祝祭日・閏年調整を行っているが、平成12年基準においても、季節調整法は同じく X-12-ARIMA とする。

3. データの補正について

当該月の指数計算締め切り日までに当該月の基礎データの確定値が入手できない指数系列の取扱いについては、平成7年基準と同様の取扱いとする。即ち、

速報値又は推計値により暫定的に指数計算を行って公表し、翌月の指数公表時まで確定値への置換が可能になったものについては、指数の再計算を行い、翌月の指数公表時に新たな指数値を公表する。

翌月の指数公表時まで確定値への置換ができないものについては、年に1回行う年間補正(通常、翌年2月分の指数公表時に行う)の際に、前年の1月～12月までの1年間の数値を一括修正する。

4. 平成7年基準指数との接続について

平成12年(2000年)基準指数への切替に伴う平成7年(1995年)基準指数との接続指数については、日本標準産業分類の大幅な改訂に伴い、3次指数の業種分類が大幅に変更となったことから接続が困難な指数系列もあるものの、接続が可能な指数系列については、参考として、従来と同様にリンク係数接続方式により、平成10年1月時点で平成7年基準指数との接続を行うこととする。

なお、平成7年(1995年)基準指数との接続に使用するリンク係数の算出方法は、以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{リンク係数} &= \text{平成12年基準指数の平成10年1月～3月の平均季節調整済指数} \\ &\div \text{平成7年基準指数の平成10年1月～3月の平均季節調整済指数} \end{aligned}$$

5. 全産業活動指数について

全産業活動指数は、以下の5つの指数を、基準年の産業連関表による付加価値額ウェイトにより加重平均した総合指数である。

農林水産省により暦年指数として公表される「農林水産業生産指数」

建設総合統計(国土交通省)を基に、経済産業省が試算している「建設業活動指数」

経済産業省が毎月作成している「鉱工業生産指数」

同「第3次産業活動指数」

同「公務等活動指数」

今次基準改定においては、基準年の切替及びそれに伴うウェイト変更を行ったほか、上記

各指数のうち、建設業活動指数について、その内訳となる民間・土木活動指数等最末端系列で5つの指数系列を作成することとした。なお、全産業活動指数のウェイトの新・旧比較は、表3のとおり。

また、平成12年(2000年)基準指数への切替に伴う平成7年(1995年)基準指数との接続指数については、参考としてリンク係数接続方式により、平成10年1月時点で平成7年基準指数との接続を行うこととする。

表3 全産業活動指数における平成12年基準と平成7年基準のウェイトの比較

指 数 名	平成12年(2000年) 基準ウェイト	平成7年(1995年) 基準ウェイト
	百分比(%)	百分比(%)
全産業活動指数	100.0	100.0
農林水産業生産指数	1.6	1.8
建設業活動指数	7.0	8.1
鉱工業生産指数	20.2	22.4
第3次産業活動指数	60.4	59.5
公務等活動指数	10.8	8.2

第3次産業活動指数

業 種 名		平成7年基準の採用データ等	実数データ	デフレータ	平成12年基準の採用データ等	デフレータ
第3次産業総合						
電気・ガス・熱供給・水道業						
電気業						
電気業			総発電電力量 「電力調査統計月報」 (資源エネルギー庁)	-		-
ガス業			全国ガス生産量(購入を含む) 「ガス事業統計月報」 (資源エネルギー庁)	-		-
熱供給業			販売熱量 (社)日本熱供給事業協会)	-		-
熱供給業						
水道業			上下水道料 「家計調査報告」 (総務省)			
水道業						
情報通信業						
通信業						
固定電気通信業		国内電気通信販売売上高(除く移動通信業) 「通信産業動態調査」 (総務省)	自動車・携帯電話、ポケットベルを除く国内電気通信 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	国際電気通信 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	電気通信販売売上高(除く移動通信業) 「通信産業動態調査」 (総務省)	国内・国際電気通信(固定電気通信) 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) CSP(平成12年改定後の採用系列)
移動電気通信業		国際電気通信販売売上高 「通信産業動態調査」 (総務省)	移動通信販売売上高(×) 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	移動通信業 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	移動通信業 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	携帯電話・PHS 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
放送業						
公共放送業		NHK受信契約件数 (日本放送協会)	-			-
民間放送業		民間放送事業「ケーブルテレビ」販売売上高 「通信産業動態調査」 (総務省)	放送化率 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			平成7年基準と同じ。
情報サービス業						
ソフトウェア業						
受注ソフトウェア		情報サービス販売売上高(ソフトウェア開発、プログラム作成) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	情報サービス 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	情報サービス販売売上高(受注ソフトウェア) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	ソフトウェア開発 (変換開発ソフトウェア) 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) CSP(平成12年改定後の採用系列)	
ソフトウェアプロダクト					ソフトウェア開発 (変換開発ソフトウェア) 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) CSP(平成12年改定後の採用系列)	
情報処理・提供サービス業						
システム等管理運営受託		情報サービス販売売上高(その他) 「システム等管理運営受託 ・データベースサービス ・各種調査 ・その他 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	情報サービス 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	情報サービス販売売上高(システム等管理運営受託) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	データ処理 (システム等管理運営受託) 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) CSP(平成12年改定後の採用系列)	
その他の情報処理・提供サービス業		情報サービス販売売上高(計算事務等情報処理) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	情報サービス 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	情報サービス販売売上高(その他) 「計算事務等情報処理 ・データベースサービス ・各種調査 ・その他 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	情報処理・提供サービス (情報処理サービス、 情報提供サービス、 市場調査 の加重平均値) 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) CSP(平成12年改定後の採用系列)	

第3次産業活動指数

業 種 名		平成7年基準の採用データ等		デフレータ		平成12年基準の採用データ等		デフレータ	
映像・音声・文字情報制作業									
映像情報制作・配給業									
ビデオ制作・配給業		(年)ビデオ事業売上高 ((社)日本映像ソフト協会)		映画観覧料、ビデオソフトレンタル料の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)		ビデオソフト売上高 「ビデオソフト売上速報」 ((社)日本映像ソフト協会)		平成7年基準と同じ。	
映画制作・配給業		映画配給収入(主題3社) 「興行年報資料」 (興行通信社)		映画観覧料、ビデオソフトレンタル料の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)		映画館入場料収入 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		映画観覧料 「消費者物価指数」 (総務省)	
		(年)短編映画等売上高 ((社)映像文化製作者連盟)		映画観覧料、ビデオソフトレンタル料の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)		< 廃止 >			
テレビ番組制作・配給業				< 新設 >		広告売上高(テレビ) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		テレビCM、テレビ広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) CSPJ平成12年改定後の採用系列	
音声情報制作業									
レコード制作業				< 新設 >		レコード生産額 「レコード生産実績」 ((社)日本レコード協会) (総務省)		コンパクトディスク 「消費者物価指数」 (総務省)	
ラジオ番組制作業				< 新設 >		広告売上高(ラジオ) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		ラジオCM、ラジオ広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) CSPJ平成12年改定後の採用系列	
新聞業				< 新設 >		新聞発行部数 ((社)ABC協会制作室)		—	
出版業									
週刊誌				< 新設 >		週刊誌発行部数 (全国出版協会出版科学研究所)		—	
月刊誌				< 新設 >		月刊誌発行部数 (全国出版協会出版科学研究所)		—	
書籍				< 新設 >		書籍発行部数 (全国出版協会出版科学研究所)		—	
< 旅客運送業 >									
旅客運送業									
鉄道旅客運送業(J R)		JR旅客数 「国土交通月例経済」 又は「鉄道輸送統計月報」 (国土交通省)		—		平成7年基準と同じ。		—	
鉄道旅客運送業(J R を除く)		民鉄旅客数 「国土交通月例経済」 又は「鉄道輸送統計月報」 (国土交通省)		—		平成7年基準と同じ。		—	
道路旅客運送業									
バス業		バス旅客数(東京) 「国土交通月例経済」 (国土交通省)		—		平成7年基準と同じ。		—	
タクシー業		タクシー旅客数(東京) 「国土交通月例経済」 (国土交通省)		—		平成7年基準と同じ。		—	
水運旅客運送業									
水運旅客運送業		自動車前送定期航路旅客数 「国土交通月例経済」 (国土交通省)		—		平成7年基準と同じ。		—	
航空旅客運送業									
国際航空旅客運送業		航空旅客数(国際線) 「国土交通月例経済」 又は「航空輸送統計速報」 (国土交通省)		—		平成7年基準と同じ。		—	
国内航空旅客運送業		航空旅客数(国内線) 「国土交通月例経済」 又は「航空輸送統計速報」 (国土交通省)		—		平成7年基準と同じ。		—	

第3次産業活動指数

業 種 名	平成7年基準の採用データ等		平成12年基準の採用データ等	
	実数データ	デフレータ	実数データ	デフレータ
< 貨物運送業 >				
総運貨物運送業				
鉄道貨物運送業	JR貨物取扱量 「国土交通月例経済」 又は「鉄道輸送統計月報」 (国土交通省)	-	平成7年基準と同じ。	-
道路貨物運送業				
一般貨物自動車運送業	トラック貨物取扱量(一般 + 特別積合せ) 「国土交通月例経済」 又は「トラック輸送情報」 (国土交通省) 〔注〕自動車輸送統計月報(国土交通省)の輸送トン数・営業用・計の2000年6月実績値を基に、上述資料の「特別積合せトラック」と「一般トラック」の前年同月比の加重平均伸び率(ウェイト1対4)を乗じて月別に実数換算。〕	-	平成7年基準と同じ。	-
宅配貨物運送業	宅配貨物取扱量 「国土交通月例経済」 又は「トラック輸送情報」 (国土交通省)	-	平成7年基準と同じ。	-
水運貨物運送業				
外航貨物水運業	輸出入貨物屯量(積荷 + 卸荷) 「国積別船荷入港表(全国分)」 (財務省貿易統計)	-	平成7年基準と同じ。	-
内航貨物水運業	内航海運貨物取扱量(貨物船 + 油送船) 「国土交通月例経済」 又は「内航海船輸送統計月報」 (国土交通省)	-	平成7年基準と同じ。	-
航空貨物運送業				
国際航空貨物運送業	航空貨物取扱量(国際線) 「国土交通月例経済」 又は「航空輸送統計速報」 (国土交通省)	-	平成7年基準と同じ。	-
国内航空貨物運送業	航空貨物取扱量(国内線) 「国土交通月例経済」 又は「航空輸送統計速報」 (国土交通省)	-	平成7年基準と同じ。	-
倉庫業				
普通倉庫業	普通倉庫月間入庫量及び同・月末保管残高 「国土交通月例経済」 又は「普通倉庫業庫統計速報」 (国土交通省)	-	平成7年基準と同じ。	-
冷蔵倉庫業	冷蔵倉庫月間入庫量及び同・月末保管残高 (東京都所在冷蔵倉庫) 「国土交通月例経済」 (国土交通省) 又は「主要12都市受寄物庫庫利用状況」 (社)日本冷蔵倉庫協会	-	冷蔵倉庫月間入庫量及び同・月末保管残高 (主要12都市所在冷蔵倉庫) 「主要12都市受寄物庫庫利用状況」 (社)日本冷蔵倉庫協会 (注)東京都から12都市に拡大。	-
運輸に附属するサービス業				
かん包業		< 新設 >	貨物運送業の底指数で代用	-
運輸施設提供業	有料道路自動車利用台数 (日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団の資料)	-	平成7年基準と同じ。	-

第3次産業活動指数

業 種 名		平成7年基準の採用データ等	デフレータ	平成12年基準の採用データ等	デフレータ
商売・小売業					
＜卸売業＞					
各種商品卸売業		各種商品卸売業販売額 （商業販売統計、 （経済産業省）	以下の各品目の加重平均値（・・・） 総合卸売物価指数の「総平均」、 「スクラップ類」。	平成7年基準と同じ。	以下の各品目の加重平均値（・・・） 国内・輸出・輸入平均指数の「総平均」、 国内・輸出・輸入平均指数の「電力・都市ガス・水道」、 「スクラップ類」、 「企業物価指数」、 （日本銀行） 〔注〕 加重平均用ウェイトは、「2000年基準企業物価指数（C.G.P.I.）需要段階別・用途別指数 品目分類構成・ウェイト一覧」の「国内品目・輸出品・輸入品」の中から対応する品目のウェイトを組み上げている。以下、卸売業については同様。〕
各種商品卸売業			〔注1〕 加重平均用ウェイトは、「平成7年基準卸売物価指数・品目・ウェイトおよび接続指数の総合卸売物価品目・ウェイト一覧表」から対応する品目のウェイトを組み上げている。以下、卸売業については同様。〕 〔注2〕 2003年1月に「卸売物価指数」が基準改定により「企業物価指数」に切り替えられたため、3次指数においても、2002年1月分以降を「企業物価指数」に切り替えている。以下、卸売物価指数とあるのは、同様の取扱いをしている。〕		
繊維・衣服等卸売業					
繊維品卸売業		繊維品卸売業販売額 （商業販売統計、 （経済産業省）	以下の各品目の加重平均値（・・・） 「国内卸売物価指数の「紡織半製品」、（原糸、織物）、 「フェルト・不織布」、 「輸出物価指数の「織物」、 「輸入物価指数の「天然繊維原料」、 （織物）」 〔注〕 「卸売物価指数」の基準改定に伴い、「フェルト・不織布」がなくなっため、代わりに「不織布」を採用。〕	平成7年基準と同じ。	以下の各品目の加重平均値（・・・） 国内・輸出・輸入平均指数の「繊維製品」、 国内企業物価指数の「衣類」、 「その他の繊維製品」、 「輸入物価指数の「衣類」、 「その他の繊維製品」、 「企業物価指数」、 （日本銀行）
衣服・身の回り品卸売業		衣服・身の回り品卸売業販売額 （商業販売統計、 （経済産業省）	以下の各品目の加重平均値（・・・） 「国内卸売物価指数の「衣類」、 「寝具類」、 「プラスチク製品」、 「革製品」、 「輸入物価指数の「衣類」	平成7年基準と同じ。	以下の各品目の加重平均値（・・・） 国内企業物価指数の「衣類」、 「その他の繊維製品」、 「輸入物価指数の「衣類」、 「その他の繊維製品」、 「企業物価指数」、 （日本銀行）
飲食料品卸売業					
農畜産物・水産物卸売業		農畜産物・水産物卸売業販売額 （商業販売統計、 （経済産業省）	総合卸売物価指数の「食料用農畜水産物」。 〔注〕 「卸売物価指数」の基準改定に伴い、「食料用農畜水産物」の代わりに、「農畜水産物」・「非食料用林産物（国内）」・「食料用農畜水産物（輸入）」の加重平均値を採用。〕	平成7年基準と同じ。	以下の各品目の加重平均値（・・・） 国内企業物価指数の「農林水産物」、 輸入物価指数の「食料用農畜水産物」、 国内企業物価指数の「非食料用林産物」、 「企業物価指数」、 （日本銀行）
食料・飲料卸売業		食料・飲料卸売業販売額 （商業販売統計、 （経済産業省）	以下の各品目の加重平均値 国内卸売物価指数の「加工原料食品」、 「調整食品」、 「飲料」。	平成7年基準と同じ。	以下の各品目の加重平均値（・・・） 国内・輸出・輸入平均指数の「加工食品」、 国内企業物価指数の「たばこ」、 「企業物価指数」、 （日本銀行）
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業					
建築材料卸売業		建築材料卸売業販売額 （商業販売統計、 （経済産業省）	以下の各品目の加重平均値（・・・） 総合卸売物価指数の「建材・木製品」、 「窯業・土石製品」、 国内卸売物価指数の「アルミニウムサッシ」。	平成7年基準と同じ。	以下の各品目の加重平均値（・・・） 国内・輸出・輸入平均指数の「建材・木製品」、 「窯業・土石製品」、 国内企業物価指数の「アルミニウムサッシ」、 「企業物価指数」、 （日本銀行）
化学製品卸売業		化学製品卸売業販売額 （商業販売統計、 （経済産業省）	以下の各品目の加重平均値（・・・） 総合卸売物価指数の「化学製品」、 「プラスチック製品」、 国内卸売物価指数の「医薬品」、 輸出物価指数の「医薬品」、 輸入物価指数の「医薬品」。 〔注〕 「卸売物価指数」の基準改定に伴い、「医薬品の代わりに、「医薬向け医薬品」・「薬局向け医薬品」・「動物用医薬品」の加重平均値を採用。〕	平成7年基準と同じ。	以下の各品目の加重平均値（・・・） 国内・輸出・輸入平均指数の「化学製品」、 「プラスチック製品」、 国内企業物価指数の「農業」、 国内企業物価指数の「医薬品」、 輸出物価指数の「医薬品」、 輸入物価指数の「医薬品」、 「企業物価指数」、 （日本銀行）

第3次産業活動指数

業 種 名		平成7年基準の採用データ等	デフレータ	業種データ	平成12年基準の採用データ等	デフレータ
		鉱物・金属材料卸売業 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(+ + - -) 総合卸売物価指数の「石油・石炭製品」、鉄網、(非鉄金属、 国内卸売物価指数の「ばね・線製品」 輸入物価指数の「原油」・「石炭」・「天然ガス」 国内卸売物価指数の「電線・ケーブル」		平成7年基準と同じ	デフレータ 以下の各品目の加重平均値(+ + - -) 国内・輸出・輸入平均指数の「石油・石炭製品」、鉄網、(非鉄金属製品、 国内企業物価指数の「ばね・線製品」 輸入物価指数の「原油」・「石炭」・「天然ガス」 国内企業物価指数の「電線・ケーブル」 (日本銀行)
機械器具卸売業	機械器具卸売業					
	一般機械器具卸売業	機械器具卸売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(+ +) 総合卸売物価指数の「一般機器」、(電気機器、輸送用機器、精密機器、 国内卸売物価指数の「電線・ケーブル」	一般機械器具卸売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)		国内・輸出・輸入平均指数の「一般機器」 (日本銀行)
	自動車卸売業			自動車卸売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)		国内・輸出・輸入平均指数の「輸送用機器」 (日本銀行)
	電気機械器具卸売業			電気機械器具卸売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)		以下の各品目の加重平均値(+ +) 国内・輸出・輸入平均指数の「電気機器」 国内企業物価指数の「電線・ケーブル」 (日本銀行)
	その他の機械器具卸売業			その他の機械器具卸売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)		国内・輸出・輸入平均指数の「精密機器」 (日本銀行)
家具・建具・じゅうたん器等卸売業		家具・建具・じゅうたん器卸売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(- -) 国内卸売物価指数の「プラスチック製容器」、(ガラス製品、建築用金属製品、家具類、 国内卸売物価指数の「アルミニウムサッシ」 (注)「卸売物価指数」の基準改定に伴い、プラスチック製容器、の代わりに、飲料用プラスチック製容器、+ 非飲料用プラスチック製容器、の加重平均値を採用、]		平成7年基準と同じ	以下の各品目の加重平均値(+ + - -) 国内企業物価指数の「建築用金属製品」、「家具類」、「飲料用プラスチック容器」、「非飲料用プラスチック容器」 輸入物価指数の「家具」 国内企業物価指数の「アルミニウムサッシ」 (日本銀行)
医薬品・化粧品等卸売業		医薬品・化粧品卸売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(+ +) 国内卸売物価指数の「医薬品」、「石けん、洗剤」、「化粧品類、 輸出貨物指数の「医薬品」 輸入物価指数の「医薬品」 (注)「卸売物価指数」の基準改定に伴い、(医薬品の代わりに「医薬向け医薬品、+「薬局向け医薬品、+ 動物用医薬品」の加重平均値を採用、]	医薬品・化粧品等卸売業 「商業販売統計」 (経済産業省)	平成7年基準と同じ	以下の各品目の加重平均値(+ + - -) 国内企業物価指数の「医薬品・医薬品、化粧品類」、「石けん、洗剤」 輸出貨物指数の「医薬品」 輸入物価指数の「医薬品」 国内企業物価指数の「医薬品」 (日本銀行)
その他の卸売業	その他の卸売業	その他の卸売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(+ +) 総合卸売物価指数の「ハルプ・紙・同製品」 国内卸売物価指数の「たばこ」、「飼・肥料」、「出版・印刷物」、「音楽・娯楽・運動用品」、「その他製品」		平成7年基準と同じ	以下の各品目の加重平均値(+ +) 国内・輸出・輸入平均指数の「ハルプ・紙・同製品」 国内企業物価指数の「出版・印刷物」、「飼・肥料」、「音楽・娯楽・運動用品」、「たばこ」、「その他製品」 (日本銀行)
	その他の卸売業					
<小売業>						
各種商品小売業		各種商品小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(- - - -) 総合卸売物価指数の「たばこ」、「飼・肥料」、「出版・印刷物」、「音楽・娯楽・運動用品」、「その他製品」	各種商品小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	平成7年基準と同じ	以下の各品目の加重平均値(- - - -) 国内・輸出・輸入平均指数の「たばこ」、「飼・肥料」、「出版・印刷物」、「音楽・娯楽・運動用品」、「たばこ」、「その他製品」 (日本銀行)
各種商品小売業						
繊維物・衣服・身の回り品小売業		繊維物・衣服・身の回り品小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	被服及び履物 「消費者物価指数」 (総務省)	繊維物・衣服・身の回り品小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	平成7年基準と同じ	平成7年基準と同じ

第3次産業活動指数

業 種 名		平成7年基準の採用データ等		平成12年基準の採用データ等	
業 種 名		実数データ	デフレータ	実数データ	デフレータ
飲食料品小売業					
飲食料品小売業		飲食料品小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(-) 食料、外食 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
自動車小売業					
自動車小売業		自動車小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(+) 自動車 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
機械器具小売業					
機械器具小売業		家庭用機械器具小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(+ +) 家事用耐久財 冷地用器具 テレビ・ステレオ 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。	以下の各品目の加重平均値(+ +) 家事用耐久財 冷地用器具 家電・娯楽用耐久財 「消費者物価指数」 (総務省)
燃料小売業					
燃料小売業		その他の小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値 (+ + + + + + +) 医薬品 保健医療用品・器具 ガソリン(レギュラー) 運動用品 理美容用品 たばこ 新聞 「消費者物価指数」 (総務省)	密料小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(+ +) ガソリン(レギュラー) プロパンガス 「消費者物価指数」 (総務省)
その他の小売業					
その他の小売業				その他の小売業販売額 「商業販売統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値 (+ + + + + + +) 医薬品・健康保持用摂取品 保健医療用品・器具、 理美容用品、たばこ、新聞代 「消費者物価指数」 (総務省)
金融・保険業					
<金融業>					
銀行業・協同組合金融業					
中央銀行					
マネタリーベース					
現金通貨発行高		日本銀行券平均発行残高 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	金融サービス・平成2年基準当時と同じ構成の内訳 6系列による加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	現金通貨発行高 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	生鮮食品を除く総合 「消費者物価指数」 (総務省)
日銀当座預金残高			<新設>	日銀当座預金残高 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	生鮮食品を除く総合 「消費者物価指数」 (総務省)
政府からの信用等			<新設>	政府からの信用、その他負債 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	生鮮食品を除く総合 「消費者物価指数」 (総務省)
銀行(中央銀行を除く)・協同組合金融業					
金融中企業務					
政府等向け信用		「マネタリーベース」の(3)現金通貨貸付行動 定、の資産・側項目の「信用供与」のうち、政府向 け信用の「うち国債・T.B.」、地方公共団体向け 信用の「うち地方債」、民間向け信用、(貸 出、社債、株式等を含む計)の合計額 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	金融サービス・平成2年基準当時と同じ構成の内訳 6系列による加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	政府向け信用、地方公共団体向け信用、公的 法人向け信用 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	生鮮食品を除く総合 「消費者物価指数」 (総務省)
民間向け信用				民間向け信用 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	生鮮食品を除く総合 「消費者物価指数」 (総務省)
その他の資産等				その他資産、現金、日銀預け金 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	生鮮食品を除く総合 「消費者物価指数」 (総務省)
金融決済業務					
手形交換高			<新設>	手形交換高枚数 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	-
全銀システム取扱高		全銀システム取扱高件数 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	-	平成7年基準と同じ。	-
外圍為替円決済交換高		外圍為替円決済交換高件数 「金融経済統計月報」 (日本銀行)	-	平成7年基準と同じ。	-

第3次産業活動指數

業 種 名		平成7年基準の採用データ等		平成12年基準の採用データ等	
業 種 名		実数データ	デフレデータ	実数データ	デフレデータ
政府関係金融機関	貸出残高（政府金融機関の合計額） （金融経済統計月報、 日本銀行）		金融サービス（平成7年基準当時と同じ構成の内訳、 6系列による加重平均値） （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）	平成7年基準と同じ、	生鮮食品を除く（総合） 消費者物価指数、 （総務省）
クレジットカード業	クレジットカード取扱高の「販売信用業務」計、 「特定サービス産業動態統計調査」 （経済産業省）		金融サービス（平成7年基準当時と同じ構成の内訳、 6系列による加重平均値） （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）	平成7年基準と同じ、	振込、代金取立、口座振替、ファームバンクの 加重平均値 （ 内国為替手数料、 預貸業務手数料の加重平均値 ） （日本銀行）
販売信用業務	クレジットカード取扱高の「消費資金金融業務」、 「特定サービス産業動態統計調査」 （経済産業省）		金融サービス（平成7年基準当時と同じ構成の内訳、 6系列による加重平均値） （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）	平成7年基準と同じ、	振込、代金取立、口座振替、ファームバンクの 加重平均値 （ 内国為替手数料、 預貸業務手数料の加重平均値 ） （日本銀行）
消費資金金融業務	クレジットカード取扱高の「消費資金金融業務」、 「特定サービス産業動態統計調査」 （経済産業省）		金融サービス（平成7年基準当時と同じ構成の内訳、 6系列による加重平均値） （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）	平成7年基準と同じ、	振込、代金取立、口座振替、ファームバンクの 加重平均値 （ 内国為替手数料、 預貸業務手数料の加重平均値 ） （日本銀行）
証券業	公社債発行高、（国債等の個別系列データの合計額） 「証券業報 日本証券業協会のHP （日本証券業協会）		証券引受手数料 （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）	平成7年基準と同じ、	証券引受手数料 （ 証券委託手数料、証券引受手数料、 証券集取手数料、証券事務委託手数料の加重平均値 ） （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）
発行業務	東京証券取引所第一部の「上場株式売買代金」 「東証統計月報」 （東京証券取引所）		金融サービス（平成7年基準当時と同じ構成の内訳、 6系列による加重平均値） （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）	平成7年基準と同じ、	証券引受手数料 （ 証券委託手数料、証券引受手数料、 証券集取手数料、証券事務委託手数料の加重平均値 ） （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）
流通業務	生命保険会社適用資産残高 （社）生命保険協会資料）		金融サービス（平成7年基準当時と同じ構成の内訳、 6系列による加重平均値） （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）	平成7年基準と同じ、	生鮮食品を除く（総合） 消費者物価指数、 （総務省）
保険業	損害保険会社元受正味保険料（積立保険料を含む） （社）日本損害保険協会資料）		損害保険料 （企業向けサービス価格指数、 日本銀行）	平成7年基準と同じ、	平成7年基準と同じ、
不動産業	不動産取引業		戸建住宅戸数 （住宅・宅地供給実績、 不動産協会） H11.5で調査終了 連売住宅新築販売戸数（首都圏） 「首都圏の建築住宅市場動向」 （不動産経済研究所）	戸建住宅戸数 （財）東日本不動産流通機構） 及び 戸建成約件数（近畿圏） 近畿圏市況速報、 （社）近畿圏不動産流通機構）	
戸建住宅売買業	マンション分譲業		マンション全売却戸数（首都圏・近畿圏） （首都圏のマンション市場動向）及び「近畿圏のマンション市場動向」 （不動産経済研究所）	マンション全売却戸数（首都圏） （財）東日本不動産流通機構） 及び マンション全売却戸数（近畿圏） 近畿圏市況速報、 （社）近畿圏不動産流通機構）	
土地売買業	宅地・建売住宅分譲土地面積 （住宅・宅地供給実績、 不動産協会） H11.5で調査終了 連売住宅新築販売戸数（首都圏） 「首都圏の建築住宅市場動向」 （不動産経済研究所）		宅地・建売住宅分譲土地面積 （住宅・宅地供給実績、 不動産協会） H11.5で調査終了 連売住宅新築販売戸数（首都圏） 「首都圏の建築住宅市場動向」 （不動産経済研究所）	土地成約件数（首都圏） 月例マーケットウォッチ （財）東日本不動産流通機構） 土地成約件数（近畿圏） 近畿圏市況速報、 （社）近畿圏不動産流通機構）	

第3次産業活動指数

業 種 名	平成7年基準の採用データ等		平成12年基準の採用データ等	
	実数データ	デフレータ	実数データ	デフレータ
不動産賃貸業				
貸事務所業	実質賃金面積 「東京都23区オフィスビル稼働床面積推移表」 (生駒データサードサービスシステム)	-	実質賃金面積 「地区別オフィスデータ」 (三鬼商事(株))	-
住宅賃貸業	民間家賃 「家計調査報告」 (総務省)	民間家賃 「消費者物価指数」 (総務省)	推計賃金床面積 = $+(-)$ 住宅賃賃床面積(5年毎) 「住宅・土地統計調査」 (総務省) 新設着工床面積(貸家) 「住宅着工統計」 (国土交通省) 減失床面積 「建築物滅失統計」 (国土交通省)	-
	自動車保有車両数 「自動車保有車両数月報」 (国土交通省)	-	平成7年基準と同じ。	-
駐車場業				
飲食店・宿泊業				
<飲食店>				
一般飲食店	外食産業売上高(全店ベース) 外食産業市場動向調査 (「社日本フードサービス協会」)	一般外食費 「消費者物価指数」 (総務省)	推計一般飲食店(喫茶店を除く)売上高 = (推計飲食店売上高) - 推計喫茶店売上高 推計喫茶店売上高 「推計飲食店売上高」 = 前年実績額() × (生体) 外食産業売上高前年同月比(全店ベース) 外食産業市場動向調査 (「社日本フードサービス協会」) (平成12年)月別飲食店売上高 = 一般飲食店売上高(喫茶店を除く) + 喫茶店売上高 + 遊興飲食店売上高 (平成12年)月別一般飲食店(喫茶店を除く)売上高 = \times の月別構成比 平成12年年間売上高 = (食堂・レストラン・そば・うどん店、すし店、その他の飲食店) 「外食産業市場規模推計」 (「財」外食産業総合調査研究センター) 平成12年月別一般外食(喫茶代、飲運代を除く) 「家計調査報告」 (総務省)	一般外食費 「消費者物価指数」 (総務省)
食堂、レストラン				
喫茶店			推計喫茶店売上高 = 前年実績額() × (喫茶) 外食産業売上高前年同月比(全店ベース) 「外食産業市場動向調査」 (「社日本フードサービス協会」) (平成12年)月別喫茶店売上高 = \times の月別構成比 平成12年年間売上高(喫茶店) 「外食産業市場規模推計」 (「財」外食産業総合調査研究センター) 平成12年月別喫茶代 「家計調査報告」 (総務省)	コーヒー(外食) 「消費者物価指数」 (総務省)

第3次産業活動指数

業 種 名		平成7年基準の採用データ等	デフレーター	実数データ	平成12年基準の採用データ等	デフレーター
遊興飲食店		外食産業売上高(全店ベース) '外食産業市場動向調査' (社)日本フードサービス協会	一般外食費 '消費者物価指数' (総務省)		推計遊興飲食店売上高 = 前年実績額() × 外食産業売上高前年同月比(全店ベース) (パブレストラン/居酒屋) '外食産業市場動向調査' (社)日本フードサービス協会 (平成12年月別遊興飲食店売上高 = × の月別構成比 平成12年年間売上高(居酒屋・バー・料亭・ホール等) '外食産業市場規模推計' (財)外食産業総合調査研究センター) 平成12年月別飲酒代 '家計調査報告' (総務省)	ビール(外食) '消費者物価指数' (総務省)
遊興飲食店						
宿泊業						
旅館		旅館定員稼働率 '月別営業概況' (社)日本観光旅館連盟) (年)旅館収容可能人員 '経営関係調査資料' (社)日本観光旅館連盟)			旅館定員稼働率 '月別営業概況' (社)日本観光旅館連盟) (平成7年基準と同じ。) (年)旅館客室総数 '衛生行政業務報告' (厚生労働省)	
ホテル		ビジネスホテル客室利用率 (社)全日本シティホテル連盟) (年)ホテル客室総数 '衛生行政業務報告' (厚生労働省)			速報臨時)ホテル利用室数 = × (年間補正時)ホテル利用室数 = × (と の客室数比による平均利用率) ビジネスホテル客室利用率 (社)全日本シティホテル連盟) シティホテル客室利用率 (社)日本ホテル協会) (年)ホテル客室総数 '衛生行政業務報告' (厚生労働省)	
医療・福祉						
医療業		総労働投入量(×) 雇用指数(医療業) 総実労働時間指数(医療業) '毎月勤労統計調査月報' (厚生労働省)			平成7年基準と同じ。	
介護事業						
居宅介護サービス			<新設>	居宅介護サービス受給者数 '介護給付費実態調査月報' (厚生労働省)		
施設介護サービス			<新設>	施設介護サービス受給者数 '介護給付費実態調査月報' (厚生労働省)		
学習支援業					平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
学習塾		補習教育 '家計調査報告' (総務省)	補習教育 '消費者物価指数' (総務省)			
教養・技能教育業						
外国語会話教室		月謝額 '家計調査報告' (総務省)	月謝額 '消費者物価指数' (総務省)	外国語会話教室受講生数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)		
フィットネスクラブ				フィットネスクラブ利用者数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)		
カルチャーセンター				カルチャーセンター受講生数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)		

第3次産業活動指数

業 種 名		平成7年基準の採用データ等	デフレータ	実数データ	平成12年基準の採用データ等	デフレータ
総合サービス産業						
郵便局						
郵便事業						
内国郵便						
内国引送郵便物数(通常)						
内国引送郵便物数(年額)						
内国郵便(通常・年額)		「日本郵政公社統計月報」 (日本郵政公社)		平成7年基準と同じ。		-
内国引送郵便物数(小包)						
内国郵便(小包)		「日本郵政公社統計月報」 (日本郵政公社)		平成7年基準と同じ。		-
外国郵便						
国際差立郵便物数(通常、小包、EMS)						
郵便貯金残高						
郵便貯金事業		「日本郵政公社統計月報」 (日本郵政公社)	金融サービス、平成7年基準当時と同じ構成の内訳 6系列による加重平均値 (企業向けサービス価格指数、 (日本銀行)	平成7年基準と同じ。		生鮮食品を除く総合 消費寄与度指数。 (総務省)
郵便保険事業		簡易保険・郵便年金運用資産残高 (日本郵政公社統計月報、 (日本郵政公社)	金融サービス、平成7年基準当時と同じ構成の内訳 6系列による加重平均値 (企業向けサービス価格指数、 (日本銀行)	平成7年基準と同じ。		生鮮食品を除く総合 消費寄与度指数。 (総務省)
協同組合						
協同組合			<新設>	農林漁業就業者数 「労働力調査」 (総務省)		-
サービス業						
<対個人サービス業>						
娯楽・娯楽・娯楽						
洗濯業						
洗濯代		「家計調査報告」 (総務省)	洗濯代(ワイシャツ)、洗濯代(背広服上下)の加重 平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。		平成7年基準と同じ。
理容業						
理髪料		「家計調査報告」 (総務省)	理髪料 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。		平成7年基準と同じ。
美容業						
美容関係費(パーマネット代+セット代+カット代)		「家計調査報告」 (総務省)	パーマネット代、ヘアカット代の加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。		平成7年基準と同じ。
その他の生活関連サービス業						
旅行業						
国内旅行						
国内旅行取扱額						
国内旅行		「国土交通月例経済」又は 「主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報」 (国土交通省)	宿泊料、鉄道普通運賃(JR、JR以外、航空運賃の 加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。		平成7年基準と同じ。
海外旅行						
海外旅行取扱額						
海外旅行		「国土交通月例経済」又は 「主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報」 (国土交通省)	宿泊料、鉄道普通運賃(JR、JR以外、航空運賃の 加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。		海外パック旅行 消費寄与度指数。 (総務省)
外人旅行						
外人旅行取扱額						
外人旅行		「国土交通月例経済」又は 「主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報」 (国土交通省)	宿泊料、鉄道普通運賃(JR、JR以外、航空運賃の 加重平均値 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。		平成7年基準と同じ。
結婚葬祭業						
死亡者数						
葬祭業		「人口動態統計月報」 (厚生労働省)	-	葬儀取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		-
結婚式・葬業						
婚姻件数						
結婚式・葬業		「人口動態統計月報」 (厚生労働省)	-	結婚式・葬儀取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		-
写真業						
現像・付代						
写真業		「家計調査報告」 (総務省)	現像・付代 「消費者物価指数」 (総務省)	平成7年基準と同じ。		平成7年基準と同じ。

第3次産業活動指数

業 種 名		実数データ	平成7年基準の採用データ等	デフレーター	平成12年基準の採用データ等	デフレーター
娯楽業						
映画館		映画館入場者数(主要館) '日刊興行通信' (興行通信社)	-		映画館入場者数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	-
興行場、興行団						
劇場、興行場		映画・演劇等入場料 '家計調査報告' (総務省)	映画館資料 '消費者物価指数' (総務省)		劇場、興行場入場者数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	-
興行団						
相撲		相撲場所別入場者数 (財)日本相撲協会)	-		平成7年基準と同じ。	-
ボクシング		ボクシング入場者数 (財)日本ボクシングコミッション)	-		平成7年基準と同じ。	-
プロ野球		プロ野球公式戦入場者数 (セントラル、パシフィック野球連盟) オールスター、日本シリーズ入場者数 (プロ野球コミッション)	-		平成7年基準と同じ。	-
サッカー		リーグ観客動員数 (社)日本プロサッカーリーグ)	-		平成7年基準と同じ。	-
ゴルフ		男子プロゴルフ公式トーナメントギャラリー数 (社)日本ゴルフフェーナメント振興協会) 及び 女子プロゴルフ公式トーナメントギャラリー数 (社)日本女子プロゴルフ協会)	-		平成7年基準と同じ。	-
娯楽・競馬等の遊楽場、競技団						
競輪場		競輪売上額 (日本自転車振興会)	競馬場入場料 '消費者物価指数' (総務省)		平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
競馬場		中央競馬売上額 (日本中央競馬会) 及び 地方競馬売上額 (地方競馬全国協会)	競馬場入場料 '消費者物価指数' (総務省)		平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
オートレース場		オートレース売上額 (日本小型自動車振興会)	競馬場入場料 '消費者物価指数' (総務省)		平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
競艇場		モーターボート競走売上額 (社)全国モーターボート競走会連合会)	競馬場入場料 '消費者物価指数' (総務省)		平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
スポーツ施設提供業						
ゴルフ場		スポーツ施設使用料 '家計調査報告' (総務省)	ゴルフ練習料金、ボウリングゲーム代、テニスコート 使用料の加重平均値 '消費者物価指数' (総務省)		ゴルフ場利用者数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	-
ゴルフ練習場					ゴルフ練習場利用者数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	-
ボウリング場					ボウリング場利用者数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	-
公園、遊園地						
公園、遊園地		遊園地入場者数(東、西日本) 東日本遊園地協会) 東京アミューズメント入場者数 (オリエンタルランド) HI390ら 遊園地、テーマパーク入場者数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	-		遊園地、テーマパーク入場者数 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	-
遊藝場						
遊藝場		他の入場、ゲーム代 '家計調査報告' (総務省)	マージャン遊戯料、カラオケルーム使用料の加重平均値 '消費者物価指数' (総務省)		パチンコホール売上高 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	入場、ゲーム代 '消費者物価指数' (総務省)
自動車整備業						
自動車整備業		自動車整備費 '家計調査報告' (総務省)	自動車整備費(定期点検)、自動車オイル交換料の 加重平均値 '消費者物価指数' (総務省)		平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。

第3次産業活動指数

業 種 名		平成7年基準の採用データ等		平成12年基準の採用データ等	
＜対事業所サービス業＞		実数データ		デフレータ	
＜対事業所サービス業＞					
専門サービス業	法務・財務・会計サービス業	専門的・技術的職業従事者数 「労働力調査報告」 (総務省)	—	平成7年基準と同じ。	—
	土木・建築サービス業	建設コンサルタント契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	土木建築サービス 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	平成7年基準と同じ。	設計監理 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
建設コンサルタント	測量	測量契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	土木建築サービス 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	平成7年基準と同じ。	測量 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
	地質調査	地質調査契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	土木建築サービス 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	平成7年基準と同じ。	地質調査 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
エンジニアリング業	エンジニアリング業	エンジニアリング業受注額 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	土木建築サービス 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	平成7年基準と同じ。	エンジニアリング業受注額(国内) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)
	学術・開発研究機関	総労働投入量(×) 雇用指数(学術研究機関) 総受労働時間指数(学術研究機関) 「毎月労働力統計調査月報」 (厚生労働省)	—	平成7年基準と同じ。	—
廃棄物処理業	廃棄物処理業	ゴミ収集量(東京都) 「環境統計月報」 (東京23区清掃協議会)	—	—	—
	廃棄物処理業	総労働投入量(×) 雇用指数(廃棄物処理業) 総受労働時間指数(廃棄物処理業) 「毎月労働力統計調査月報」 (厚生労働省)	—	—	—
物品賃貸業	リース業	リース物件購入額(その他)の一部 「工作機械、輸送用機器、事務用機器、医療用機器、その他」 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	リース物件購入額(医療用機器) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	医療機器リース(医療用機器リース) 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
	リース業	リース物件購入額(商業用及びサービス業用機械・設備) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	リース物件購入額(工作機械) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	工作機械リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
商業・サービス業用リース	商業・サービス業用リース	リース物件購入額(商業用)	リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	商業用等機械設備リース (商業・サービス業用機械設備リース) 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	商業用等機械設備リース (商業・サービス業用機械設備リース) 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
	産業機械リース	リース物件購入額(産業機械) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	産業機械リース 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	産業機械リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
事務用機械リース	事務用機械リース	リース物件購入額(情報関連機器) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	平成7年基準と同じ。	電子計算機・同関連機器リース、通信機器リースの加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
	事務用機械リース	リース物件購入額(その他)の一部 「工作機械、輸送用機器、事務用機器、医療用機器、その他」 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	リース物件購入額(事務用機器) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	事務用機器リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)
その他のリース	その他のリース	リース物件購入額(その他) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	リース物件購入額(その他) 「輸送用機器」 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	輸送用機器リース、土木・建設機械リースの加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)

第3次産業活動指数

業 種 名		平成7年基準の採用データ等		平成12年基準の採用データ等	
業 種 名		実数データ		デフレーター	
レンタル業					
土木・建設機械レンタル	レンタル売上高 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	レンタル '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	レンタル売上高(土木・建設機械) '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	土木・建設機械レンタル '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	
情報関連機器レンタル			レンタル売上高(情報関連機器) '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	電子計算機レンタル '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	
その他のレンタル			レンタル売上高(その他) '事務用機器 'その他 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	その他レンタル(レンタル) '企業向けサービス価格指数' (日本銀行) CSP平成12年改定後の採用系列	
自動車賃貸業					
自動車リース業	自動車リース取扱高(件数) '月刊リース' (社)リース事業協会	-	自動車リース取扱高(金額) '月刊リース' (リース事業協会)	輸送用機器リース '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	
自動車レンタル業	レンタカー車両保有台数(大手6社) (社)全国レンタカー協会連合会)	-	平成7年基準と同じ (交通毎日新聞社) (注) (社)全国レンタカー協会連合会は公表中止	-	
広告業					
4媒体広告業					
新聞広告	広告売上高(新聞) '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	平成7年基準と同じ	新聞広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	
雑誌広告	広告売上高(雑誌) '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	平成7年基準と同じ	雑誌広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	
テレビ広告	広告売上高(テレビ) '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	平成7年基準と同じ	テレビCM(テレビ広告) '企業向けサービス価格指数' (日本銀行) CSP平成12年改定後の採用系列	
ラジオ広告	広告売上高(ラジオ) '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	平成7年基準と同じ	ラジオCM(テレビ広告) '企業向けサービス価格指数' (日本銀行) CSP平成12年改定後の採用系列	
その他の広告業					
交通広告	広告売上高(その他) ・屋外広告 ・交通広告 折込み・ダイレクトメール 海外広告 ・S・P・R・催事企画 その他 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	広告売上高(交通広告) '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	交通広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行) 屋外広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行) ダイレクトメール広告、折込広告の加重平均値 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	
折込み・ダイレクトメール					
他に分類されない広告			・海外広告 ・S・P・R・催事企画 ・その他 '特定サービス産業動態統計調査' (経済産業省)	広告 '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	
その他の事業サービス業					
建物サービス	(年)ビルメンテナンス推計売上高 'ビルメンテナンス実態調査報告書' (社)全国ビルメンテナンス協会)	建物サービス '企業向けサービス価格指数' (日本銀行)	< 廃止 >	-	
警備業	保安職業、サービス業従事者数(男) '労働力調査報告' (総務省)	-	保安職業、サービス業従事者数(男女計) '労働力調査報告' (総務省)	-	
労働者派遣業	長短派遣人員合計 (労働者派遣事業統計表、 (社)日本人材派遣協会)	-	平成7年基準と同じ	-	

全産業活動指数

業 種 名	平成7年基準の採用データ等		平成12年基準の採用データ等	
	実数データ	デフレータ	実数データ	デフレータ
全産業活動指数				
農林水産業生産指数				
農林水産業生産指数 (農林水産省)			平成7年基準と同じ。	—
建設業活動指数				
民間・建築・土木活動指数				
民間・建築活動指数				
民間・建築住宅活動指数	民間・建築(住居用) 建設総合統計(出来高ベース)。 (国土交通省)	民間住宅 建設物価指数月報。 (財)建設物価調査会)	平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
民間・建築非住宅活動指数	民間・建築(非住居用) 建設総合統計(出来高ベース)。 (国土交通省)	非住宅 建設物価指数月報。 (財)建設物価調査会)	平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
民間・土木活動指数	民間・土木 建設総合統計(出来高ベース)。 (国土交通省)	その他土木 建設工事費デフレータ。 (国土交通省)	平成7年基準と同じ。	平成7年基準と同じ。
公共・建築・土木活動指数				
公共・建築活動指数	公共 建設総合統計(出来高ベース)。 (国土交通省)	公共事業 建設工事費デフレータ。 (国土交通省)	公共建築 建設総合統計(出来高ベース)。 (国土交通省)	非住宅・非木造 建設工事費デフレータ。 (国土交通省)
公共・土木活動指数			公共土木 建設総合統計(出来高ベース)。 (国土交通省)	土木総合・公共事業 建設工事費デフレータ。 (国土交通省)
鉱工業生産指数				
鉱工業生産指数	鉱工業生産指数 (経済産業省)		平成7年基準と同じ。	—
第3次産業活動指数				
第3次産業活動指数 (経済産業省)	第3次産業活動指数 (経済産業省)		平成7年基準と同じ。	—
公務等活動指数				
公務等活動指数 (経済産業省)	公務等活動指数 (経済産業省)		平成7年基準と同じ。	—

平成12年基準 第3次産業活動指数 業種分類及びウェイト一覧

第3次産業活動指数		ウェイト
業 種 名		
第3次産業総合		10,000.0
電気・ガス・熱供給・水道業		463.9
電気業	電気業	329.7
	電気業	329.7
	ガス業	42.4
	ガス業	42.4
	熱供給業	2.9
	熱供給業	2.9
	水道業	88.9
	水道業	88.9
情報通信業		906.3
通信業	通信業	383.2
	固定電気通信業	223.2
	移動電気通信業	160.0
放送業	放送業	54.4
	公共放送業	13.7
	民間放送業	40.7
情報サービス業	情報サービス業	336.4
	ソフトウェア業	233.8
	受注ソフトウェア	195.8
	ソフトウェアプロダクト	38.0
	情報処理・提供サービス業	102.6
	システム等管理運営受託	23.5
	その他の情報処理・提供サービス業	79.1
映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業	132.3
	映像情報制作・配給業	32.4
	ビデオ制作・配給業	1.3
	映画制作・配給業	1.1
	テレビ番組制作・配給業	30.0
	音声情報制作業	5.8
	レコード制作業	3.2
	ラジオ番組制作業	2.6
	新聞業	55.5
	出版業	38.6
	週刊誌	4.8
	月刊誌	17.2
	書籍	16.6
運輸業		810.6
< 旅客運送業 >		292.6
鉄道旅客運送業	鉄道旅客運送業	129.7
	鉄道旅客運送業（ＪＲ）	82.6
	鉄道旅客運送業（ＪＲを除く）	47.1
	道路旅客運送業	116.5
バス業	バス業	45.8
	タクシー業	70.7
水運旅客運送業	水運旅客運送業	2.4
	水運旅客運送業	2.4
航空旅客運送業	航空旅客運送業	44.0
	国際航空旅客運送業	16.9
	国内航空旅客運送業	27.1
< 貨物運送業 >		384.9
鉄道貨物運送業	鉄道貨物運送業	2.7
	鉄道貨物運送業	2.7
道路貨物運送業	道路貨物運送業	318.7
	一般貨物自動車運送業	316.2
	宅配貨物運送業	2.5
水運貨物運送業	水運貨物運送業	57.8
	外航貨物水運業	18.0
	内航貨物水運業	39.8
航空貨物運送業	航空貨物運送業	5.7
	国際航空貨物運送業	3.9
	国内航空貨物運送業	1.8
倉庫業	倉庫業	31.4
	普通倉庫業	24.2
	冷蔵倉庫業	7.2
運輸に附帯するサービス業	運輸に附帯するサービス業	101.7
	こん包業	25.4
	運輸施設提供業	76.3

平成12年基準 第3次産業活動指数 業種分類及びウェイト一覧

第3次産業活動指数		ウェイト
業種名		
卸売・小売業	<卸売業>	2,577.3
	各種商品卸売業	1,592.5
	各種商品卸売業	149.9
	各種商品卸売業	149.9
	繊維・衣服等卸売業	118.4
	繊維品卸売業	23.7
	衣服・身の回り品卸売業	94.7
	飲食料品卸売業	261.0
	農畜産物・水産物卸売業	102.3
	食料・飲料卸売業	158.7
	建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	339.0
	建築材料卸売業	98.9
	化学製品卸売業	79.8
	鉱物・金属材料卸売業	160.3
	機械器具卸売業	404.2
	一般機械器具卸売業	129.7
	自動車卸売業	93.1
	電気機械器具卸売業	132.5
	その他の機械器具卸売業	48.9
	家具・建具・じゅう器等卸売業	35.7
	家具・建具・じゅう器等卸売業	35.7
	医薬品・化粧品等卸売業	125.0
	医薬品・化粧品等卸売業	125.0
	その他の卸売業	159.3
	その他の卸売業	159.3
	<小売業>	984.8
	各種商品小売業	130.9
	各種商品小売業	130.9
	繊維・衣服・身の回り品小売業	125.1
	繊維・衣服・身の回り品小売業	125.1
	飲食料品小売業	284.0
	飲食料品小売業	284.0
	自動車小売業	85.8
	自動車小売業	85.8
	機械器具小売業	52.0
	機械器具小売業	52.0
	燃料小売業	71.6
	燃料小売業	71.6
	その他の小売業	235.4
	その他の小売業	235.4
金融・保険業		890.0
金融・保険業	<金融業>	690.1
	銀行業・協同組織金融業	555.5
	中央銀行	36.6
	マネタリーベース	24.4
	現金通貨発行高	22.2
	日銀当座預金残高	2.2
	政府からの信用等	12.2
	銀行（中央銀行を除く）・協同組織金融業	518.9
	金融仲介業務	429.0
	政府等向け信用	74.6
	民間向け信用	280.2
	その他資産等	74.2
	金融決済業務	89.9
	手形交換高	14.5
	全銀システム取扱高	74.8
	外国為替円決済交換高	0.6
	政府関係金融機関	60.0
	政府関係金融機関	60.0
	クレジットカード業	9.7
	クレジットカード業	9.7
	販売信用業務	7.3
	消費者金融業務	2.4
	証券業	64.9
	証券業	64.9
	発行業務	24.7
	流通業務	40.2
	保険業	199.9
	生命保険業	122.6
	損害保険業	77.3
不動産業		665.3
不動産業	不動産取引業	92.7
	戸建住宅売買業	44.2
	マンション分譲業	37.9
	土地売買業	10.6
	不動産賃貸業	572.6
	貸事務所業	187.1
	住宅賃貸業	367.1
	駐車場業	18.4

平成12年基準 第3次産業活動指数 業種分類及びウェイト一覧

第3次産業活動指数

業 種 名	ウェイト
飲食店、宿泊業	551.1
<飲食店>	392.5
一般飲食店	261.5
食堂、レストラン	240.4
喫茶店	21.1
遊興飲食店	131.0
遊興飲食店	131.0
宿泊業	158.6
旅館	97.1
ホテル	61.5
医療、福祉	826.6
医療業	716.6
医療業	716.6
介護事業	110.0
居宅介護サービス	37.3
施設介護サービス	72.7
学習支援業	122.3
学習支援業	122.3
学習塾	61.6
教養・技能教授業	60.7
外国語会話教室	21.0
フィットネスクラブ	35.5
カルチャーセンター	4.2
複合サービス事業	154.8
郵便局	148.8
郵便事業	84.6
内国郵便	83.3
内国郵便（通常・年賀）	75.7
内国郵便（小包）	7.6
外国郵便	1.3
郵便貯金事業	40.2
簡易保険事業	24.0
協同組合	6.0
協同組合	6.0
サービス業	2,031.8
<対個人サービス業>	722.2
洗濯・理容・美容・浴場業	185.5
洗濯業	82.9
理容業	29.4
美容業	73.2
その他の生活関連サービス業	128.5
旅行業	28.4
国内旅行	16.1
海外旅行	12.2
外人旅行	0.1
冠婚葬祭業	69.2
葬儀業	37.8
結婚式場業	31.4
写真業	30.9
娯楽業	291.0
映画館	2.1
興行場、興行団	37.5
劇場・興行場	6.2
興行団	31.3
相撲	1.5
ボクシング	0.6
プロ野球	24.6
サッカー	3.5
ゴルフ	1.1
競輪・競馬等の競走場、競技団	59.7
競輪場	11.1
競馬場	35.0
オートレース場	1.7
競艇場	11.9
スポーツ施設提供業	55.2
ゴルフ場	36.8
ゴルフ練習場	9.0
ボウリング場	9.4
公園、遊園地	16.4
遊戯場	120.1
自動車整備業	117.2
自動車整備業	117.2

平成12年基準 第3次産業活動指数 業種分類及びウェイト一覧

第3次産業活動指数

業 種 名	ウェイト
<対事業所サービス業>	1,309.6
専門サービス業	410.6
法務・財務・会計サービス業	106.6
土木・建築サービス業	166.3
建設コンサルタント	109.7
測量	26.3
地質調査	30.3
エンジニアリング業	137.7
学術・開発研究機関	24.0
学術・開発研究機関	24.0
廃棄物処理業	84.2
廃棄物処理業	84.2
物品賃貸業	396.6
リース業	343.1
産業用機械リース	112.8
医療用機械リース	13.7
工作機械リース	7.9
商業・サービス業用リース	45.6
産業機械リース	45.6
事務用機械リース	190.8
情報関連機器リース	158.5
その他の事務用機械リース	32.3
その他のリース	39.5
レンタル業	53.5
土木・建設機械レンタル	26.7
情報関連機器レンタル	12.6
その他のレンタル	14.2
自動車賃貸業	66.1
自動車リース業	53.7
自動車レンタル業	12.4
広告業	171.3
4媒体広告業	90.5
新聞広告	27.6
雑誌広告	14.6
テレビ広告	44.5
ラジオ広告	3.8
その他の広告業	80.8
交通広告	6.7
屋外広告	3.6
折込み・ダイレクトメール	16.8
他に分類されない広告	53.7
その他の事業サービス業	156.8
警備業	74.6
労働者派遣業	82.2

第3次産業活動指数の補完的利用系列

業 種 名	ウェイト
第3次産業及び公務等活動指数	12,096.0
公務等活動指数	2,096.0
第3次産業総合（電気・ガス・熱供給・水道業を除く）	9,536.1

平成12年基準 公務等活動指数及び全産業活動指数 業種分類及びウェイト一覧

公務等活動指数

業 種 名			ウェイト
公務等活動指数			2,096.0
	公務等活動指数		2,096.0
	公務等活動指数		2,096.0
		学術・開発研究機関(国公立等)	36.6
		学術・開発研究機関(国公立等)	36.6
		廃棄物処理	37.0
		廃棄物処理	37.0

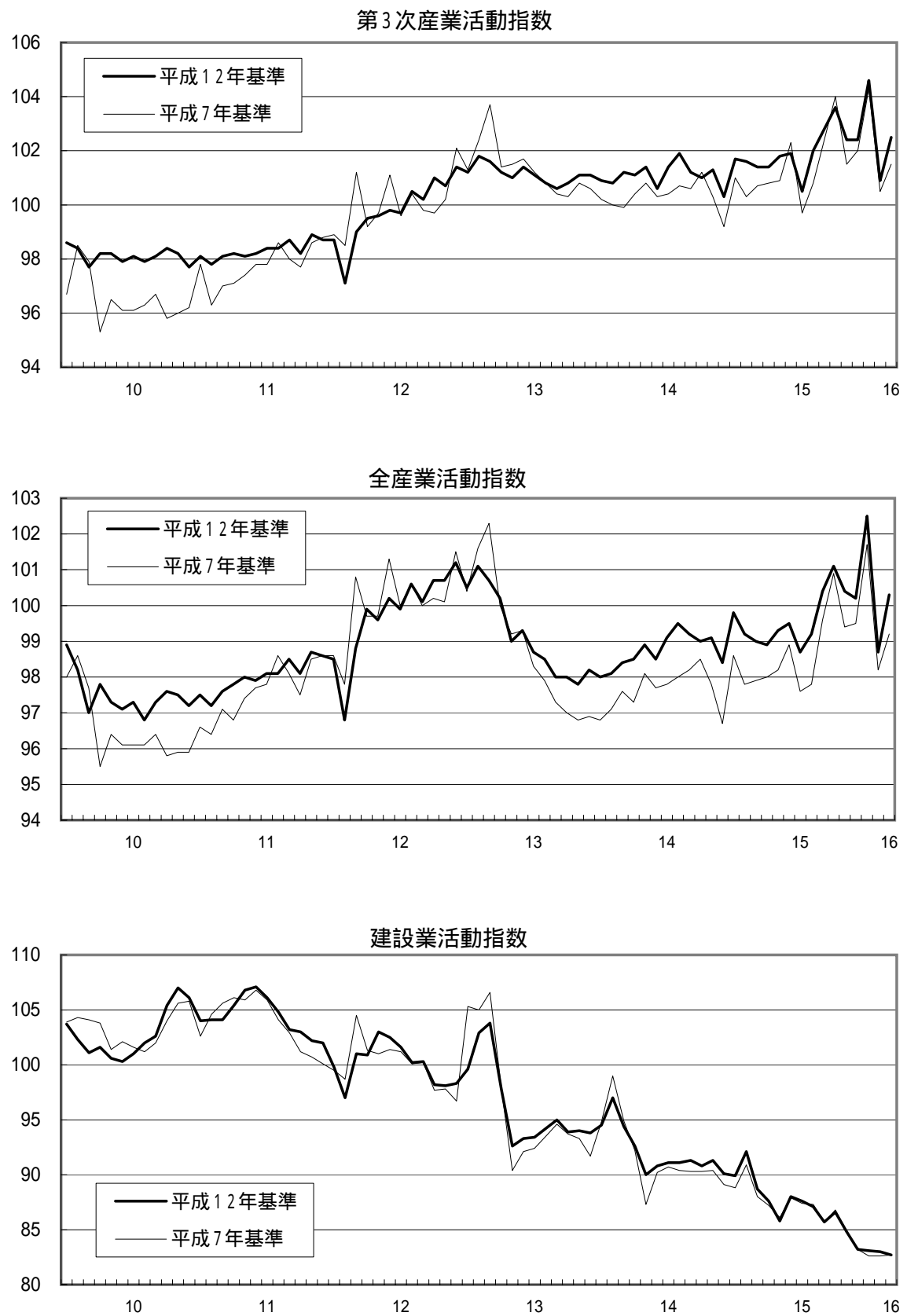
全産業活動指数

業 種 名			ウェイト
全産業活動指数			100.0
	農林水産業生産指数		1.6
	建設業活動指数		7.0
		民間・建築・土木活動指数	3.8
		民間・建築活動指数	3.2
		民間・建築住宅活動指数	2.2
		民間・建築非住宅活動指数	1.0
		民間・土木活動指数	0.6
		公共・建築・土木活動指数	3.2
		公共・建築活動指数	0.5
		公共・土木活動指数	2.7
	鉱工業生産指数		20.2
	第3次産業活動指数		60.4
	公務等活動指数		10.8

全産業活動指数の補完的利用系列

業 種 名		ウェイト
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		98.4

付図1．平成12年基準指数と平成7年基準指数との比較グラフ





(注) 平成14年1月以降の7年基準鉱工業生産指数は、7年基準全産業活動指数の計算用に12年基準指数をリンク係数方式により7年基準に接続したものである。